



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL <https://www.sokenchem.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 和田 裕子 (TEL) 03-3983-3268
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,657	28.9	1,737	167.0	1,815	161.2	1,455	165.2
2024年3月期第1四半期	9,046	△12.8	650	△17.8	695	△35.9	548	△34.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,402百万円(220.6%) 2024年3月期第1四半期 749百万円(△55.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	175.72	—
2024年3月期第1四半期	66.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	52,929	34,351	64.9
2024年3月期	50,582	32,735	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 34,351百万円 2024年3月期 32,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	29.8	3,850	130.4	3,900	119.4	3,000	118.2	362.25
通期	46,000	11.3	4,300	12.3	4,100	4.9	2,700	2.7	326.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	8,300,000株	2024年3月期	8,300,000株
2025年3月期1Q	18,417株	2024年3月期	18,417株
2025年3月期1Q	8,281,583株	2024年3月期1Q	8,266,553株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国・地域による濃淡はあるものの、総じて景気の緩やかな回復基調が続く一方で、中国の景気減速、主要国の物価動向や金融政策の動向、ウクライナ・中東情勢の長期化に伴う地政学リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の需要拡大が進む中国市場での競争力強化、シェア拡大に注力するとともに、自動車や情報・電子分野など成長期待分野での新規用途・顧客開拓を推進し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図っております。また、非アクリル製品の開発・販売やバイオマス材料・製品開発の基盤技術構築、新たな海外事業地域の探索などを推進し、環境変化に強い事業構造への転換に向けた事業領域の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、液晶ディスプレイ産業の中国シフトが進むなかで主力の粘着剤製品の販売が伸長したことにくわえ、円安に伴う中国子会社業績の為替換算額が増加したことなどもあり、売上高は116億57百万円（前年同期比28.9%増）となりました。利益面につきましても、粘着剤製品の増販効果が大きく寄与し、営業利益は17億37百万円（前年同期比167.0%増）となり、経常利益は18億15百万円（前年同期比161.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億55百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は111億36百万円（前年同期比32.2%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の需要が中国市場を中心に回復し、販売数量が大幅に増加したことなどにより、売上高は81億48百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の販売数量が増加したことなどにより、売上高は7億41百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途の需要が回復傾向にあるなか販売数量が増加したことにくわえ、採算是正の効果などもあり、売上高は7億8百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車、情報・電子などの注力分野において増加したことなどにより、売上高は15億37百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が増加しましたが、設備関連の一部案件の工期変更等により工事完成高が減少し、売上高は5億21百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて23億46百万円増加し、529億29百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ16億31百万円増加し、319億53百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ7億15百万円増加し、209億75百万円となりました。

一方、負債については賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ7億30百万円増加し、185億77百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ16億16百万円増加し、343億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末64.7%から0.2ポイント増加し64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期（累計）の業績予想につきましては、本日発表の「2025年3月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、精査でき次第あらためてお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,576,546	6,583,787
受取手形、売掛金及び契約資産	9,399,668	10,298,058
電子記録債権	2,299,885	2,755,071
有価証券	5,500,000	6,500,000
商品及び製品	3,814,867	3,981,893
仕掛品	62,537	188,994
原材料及び貯蔵品	1,436,310	1,349,768
その他	253,698	318,385
貸倒引当金	△21,311	△22,691
流動資産合計	30,322,202	31,953,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,437,180	18,870,475
減価償却累計額	△10,533,756	△10,874,568
建物及び構築物（純額）	7,903,424	7,995,907
機械装置及び運搬具	23,755,964	24,506,145
減価償却累計額	△17,835,417	△18,414,632
機械装置及び運搬具（純額）	5,920,546	6,091,512
土地	1,454,558	1,456,714
使用権資産	808,987	874,013
減価償却累計額	△231,233	△254,191
使用権資産（純額）	577,754	619,821
建設仮勘定	1,745,529	2,109,920
その他	4,129,525	4,298,460
減価償却累計額	△2,937,588	△3,105,690
その他（純額）	1,191,937	1,192,769
有形固定資産合計	18,793,751	19,466,646
無形固定資産		
その他	328,049	358,031
無形固定資産合計	328,049	358,031
投資その他の資産		
投資有価証券	63,228	66,147
繰延税金資産	1,056,491	1,066,607
その他	148,954	155,266
貸倒引当金	△129,930	△136,770
投資その他の資産合計	1,138,744	1,151,251
固定資産合計	20,260,545	20,975,928
資産合計	50,582,748	52,929,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,003,191	7,703,327
電子記録債務	1,078,820	1,356,416
短期借入金	1,093,618	1,164,356
1年内返済予定の長期借入金	806,529	923,791
未払法人税等	431,347	401,757
賞与引当金	730,048	179,610
役員賞与引当金	19,500	18,750
完成工事補償引当金	2,000	2,600
工事損失引当金	3,040	3,025
その他	2,737,957	2,978,204
流動負債合計	13,906,054	14,731,840
固定負債		
長期借入金	2,366,255	2,253,237
退職給付に係る負債	1,479,864	1,488,654
資産除去債務	46,846	46,870
その他	48,345	57,095
固定負債合計	3,941,311	3,845,859
負債合計	17,847,366	18,577,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,422,850	3,422,850
利益剰余金	22,442,246	23,110,711
自己株式	△22,129	△22,129
株主資本合計	29,204,530	29,872,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,551	32,377
為替換算調整勘定	3,292,856	4,238,355
退職給付に係る調整累計額	209,443	207,768
その他の包括利益累計額合計	3,530,851	4,478,500
純資産合計	32,735,381	34,351,496
負債純資産合計	50,582,748	52,929,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,046,485	11,657,366
売上原価	6,360,663	7,763,443
売上総利益	2,685,821	3,893,922
販売費及び一般管理費	2,035,272	2,156,761
営業利益	650,549	1,737,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,059	21,667
為替差益	84,350	91,470
補助金収入	6,114	2,937
雑収入	5,650	22,895
営業外収益合計	108,174	138,971
営業外費用		
支払利息	35,491	26,864
支払手数料	23,417	23,382
雑損失	4,650	10,426
営業外費用合計	63,558	60,674
経常利益	695,165	1,815,458
特別損失		
固定資産除売却損	12,094	6,617
投資有価証券評価損	—	2,595
システム障害対応費用	—	4,246
特別損失合計	12,094	13,460
税金等調整前四半期純利益	683,071	1,801,997
法人税等	134,445	346,782
四半期純利益	548,625	1,455,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,625	1,455,215

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	548,625	1,455,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,673	3,825
為替換算調整勘定	194,460	945,498
退職給付に係る調整額	760	△1,675
その他の包括利益合計	200,894	947,649
四半期包括利益	749,519	2,402,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,519	2,402,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,425,763	620,722	9,046,485	—	9,046,485
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,108	14,000	31,108	△31,108	—
計	8,442,871	634,722	9,077,594	△31,108	9,046,485
セグメント利益	627,647	23,768	651,416	△866	650,549

(注) 1. セグメント利益の調整額△866千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,136,130	521,235	11,657,366	—	11,657,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,299	99	18,399	△18,399	—
計	11,154,429	521,335	11,675,765	△18,399	11,657,366
セグメント利益又は損失(△)	1,795,131	△62,404	1,732,727	4,433	1,737,160

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,433千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	513,845千円	561,713千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている綜研化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。